

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月15日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,906	41.1	△1,596	—	△1,420	—	△2,147	—
27年12月期	4,187	266.8	△612	—	△388	—	△778	—
(注) 包括利益	28年12月期 △2,212 百万円 (—%)		27年12月期 △815 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△286.25	—	△42.5	△15.8	△27.0
27年12月期	△124.27	—	△15.9	△5.4	△14.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △17 百万円 27年12月期 179 百万円
 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) 28年12月期 501,651千円 (743.7%) 27年12月期 59,462千円
 のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額) 28年12月期 △371,761千円 (—%) 27年12月期 △408,551千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,775	4,058	50.2	519.92
27年12月期	10,154	6,353	61.1	826.51

(参考) 自己資本 28年12月期 3,901 百万円 27年12月期 6,201 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	360	△478	△107	3,060
27年12月期	226	618	△906	3,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	75	—	1.5
29年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※28年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,700	13.4	600	—	700	—	500	—	66.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（株式会社エア・コミュニケーション）

除外 1社

なお当連結会計年度にInfotop HK Limited. は重要性が増したため、株式会社アエリアゲームズは新規設立により連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	7,529,648株	27年12月期	7,529,648株
② 期末自己株式数	28年12月期	25,997株	27年12月期	25,961株
③ 期中平均株式数	28年12月期	7,503,666株	27年12月期	6,266,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	233	△3.1	△110	—	△34	—	△2,394	—
27年12月期	240	△50.4	△209	—	△12	—	△706	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△319.16	—
27年12月期	△112.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	3,635		3,225		88.3	428.04		
27年12月期	5,911		5,765		97.3	766.55		

(参考) 自己資本 28年12月期 3,211百万円 27年12月期 5,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年3月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

28年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	75,036千円	75,036千円

(注) 純資産減少割合 1.5%

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
(1) 企業集団の概況	7
(2) 企業集団の事業系統図	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国・新興国・資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の下振れ、米国大統領選による金融資本市場への影響等、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めて参りました。

なお、当連結会計年度において、平成27年12月期の株式交換により完全子会社といたしました株式会社アスガルド(以下「アスガルド」という)、株式会社リベル・エンタテインメント(以下「リベル」という)、株式会社GESI(以下「GESI」という)において、平成28年12月期第4四半期においてアスガルドは前年同期に比べ売上が伸びず、またGESIは当初想定していた売上に至らず、リベルは新規タイトルの開発費及び広告宣伝費等の支出が重なり株式交換時の収支計画を下回ったため、当連結会計年度末において改めて収支計画を見直した結果、のれんの一時償却及び減損損失を計上いたしました。

今回ののれんの一時償却及び減損損失の計上は、当社グループのキャッシュフローに影響を与えるものではありません。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,906,631千円(前期比41.1%増加)、営業損失1,596,810千円(前期は営業損失612,160千円)、貸付金の回収可能性に懸念が生じたことに伴う貸倒引当金繰入額40,000千円を計上したことにより経常損失1,420,412千円(前期は経常損失388,649千円)、親会社株主に帰属する当期純損失に関しましては、2,147,939千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失778,725千円)となりました。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での営業キャッシュフロー黒字化並びにのれん償却前の四半期営業黒字を目指してまいります。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,719,062千円(前年同期比41.1%増加)増加し、5,906,631千円となりました。主な要因としては、ITサービス事業でのオンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム運営等及びリベルが配信しているスマホ向けアプリ「アイ★チュウ」の売上増加によるものであります。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ841,693千円(前年同期比30.4%増加)増加し、3,608,821千円となりました。その結果、売上総利益は2,297,809千円(前年同期比61.8%増加)となりました。売上原価増加の主な要因としては、開発費の先行投資によるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,862,018千円(前年同期比91.6%増加)増加し、3,894,620千円となりました。主な要因としては、のれん一時償却によるものであります。

(iv) 営業損益

営業損失につきましては、1,596,810千円(前年同期は営業損失612,160千円)となりました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益は264,118千円が計上され、営業外費用は87,720千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常損失につきましては、1,420,412千円(前年同期は経常損失388,649千円)となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別損失は、主に減損損失418,686千円、固定資産除却損8,607千円、投資有価証券売却損14,647千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は2,147,939千円(前年同期は親会

社株主に帰属する当期純損失778,725千円)となりました。

②セグメント別の実績

(i) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は3,909,628千円(前年同期比29.6%増加)、営業利益は316,062千円(前年同期比34.7%増加)となりました。

(ii) コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにオンラインゲームの配信及び運営、ドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン向けゲーム「アイ★チュウ」の収益やキャラクターグッズ販売が好調に推移したことにより売上高は増加しておりますが、オンラインゲームの収益減少や開発費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

なお、当連結会計年度において、平成27年12月期の株式交換により完全子会社といたしましたアスガルド、リベル、GESIにおいて、平成28年12月期第4四半期においてアスガルドは前年同期に比べ売上が伸びず、またGESIは当初想定していた売上に至らず、リベルは新規タイトルの開発費及び広告宣伝費等の支出が重なり株式交換時の収支計画を下回ったため、当連結会計年度末において改めて収支計画を見直した結果、のれんの一時償却及び減損損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,079,444千円(前年同期比64.7%増加)、営業損失は1,892,488千円(前年同期は営業損失823,713千円)となりました。

③次期の見通し

ITサービス事業におきましては、株式会社ファーストペンギンの電子出版・販売のポータルサイト運営及び株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

コンテンツ事業につきましては、スマートフォンの利用者増加に伴う市場拡大によって、当社もプラットフォームの多様化に対応できるよう、既存のタイトルの改良及び新たなコンテンツの開発を行い、複数のアプリケーションの配信を予定しております。また、グループ各社の強みを生かしニッチ・マーケットでのトップを目指し、相互連携して参ります。

以上により、次期の売上高は6,700,000千円(前年同期比13.4%増加)、営業利益600,000千円、経常利益700,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益500,000千円となる見通しです。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,379,101千円減少し、7,775,034千円となりました。これは主にのれんの一時償却及び減損損失によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ343,301千円減少し、4,419,071千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,035,800千円減少し、3,355,963千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ107,695千円減少し、3,365,573千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22,896千円増加し、350,534千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,294,302千円減少し、4,058,925千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ235,721千円減少し、3,060,683千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は360,775千円(前年同期は226,103千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,868,140千円(前年同期は617,279千円)、減価償却費322,284千円(前年同期は301,448千円)、減損損失418,686千円(前年同期は135,740千円)、のれん償却1,776,177千円(前年同期は370,174千円)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は478,285千円(前年同期は618,509千円の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出488,636千円(前年同期は302,317千円)、差入保証金の差入による支出120,300千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は107,448千円(前年同期は906,570千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出63,279千円、長期借入金の返済による支出64,594千円、長期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	91.8	87.2	86.3	61.1	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	164.5	159.6	72.6	135.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	35.2	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、スマートフォン向け新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

①現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、世界のインターネット利用者数の増加、E C(電子商取引)市場の拡大等を背景として、当社グループの運営するサイトを通じた取引総額、利用者数等は今後も拡大傾向にあるものと認識しておりますが、インターネットの利用を制約するような法規制、個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因、景気動向、過度な競争等により、インターネット業界全体及びE C市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループサイト内での取引総額等が順調に拡大しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンテンツ市場について

当社グループが事業展開しているコンテンツ市場は、スマートフォン端末の普及が進み、従来のPCによるオンラインゲームに加えスマートフォン向けコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはスマートフォン向けコンテンツの開発並びに配信サービスを継続する一方で子会社の持つコンテンツの強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの更なる基盤作りを進めていく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合或いは市場に対する新たな規制等が設けられた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、スマートフォンやタブレット、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にコンテンツ事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. コンテンツの開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、オリジナルコンテンツの開発を行うと共に、国内外のパートナー企業と協業でコンテンツの開発も行っております。

しかしながらこれらのコンテンツの開発が計画どおりに進まない場合、またはコンテンツが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに利用者の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、スマートフォン向けコンテンツの配信及び電子出版・販売ポータルサイトの運営等を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、当連結会計年度においては、のれんの一時償却及び減損損失の計上により営業損失1,596,810千円、経常損失1,420,412千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,147,939千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度末において、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は3,291,706千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債690,099千円（総資産の8.9%）を有しておりますが滞滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

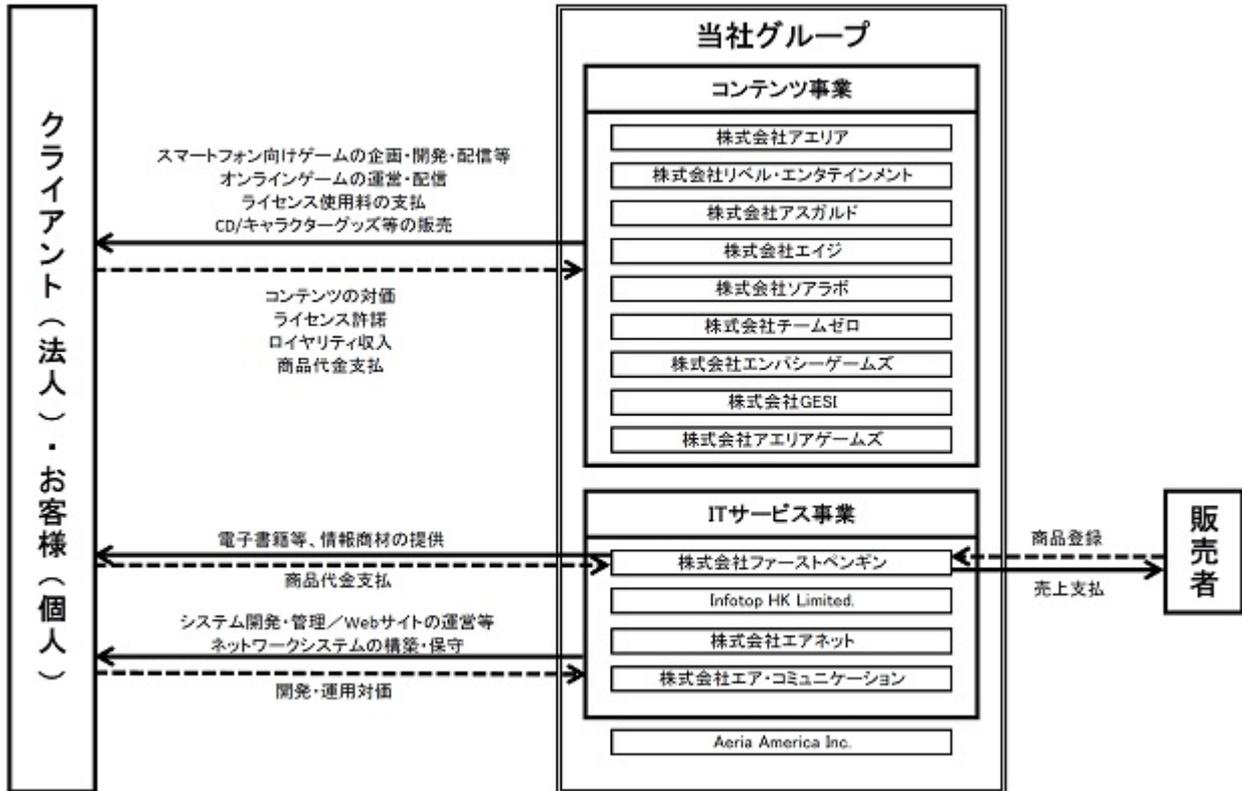
当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファーストペンギン (注) 3	東京都渋谷区	15,000	I Tサービス事業	100.0	役員の兼任あり。
Infotop HK Limited. (注) 2	香港	1HKドル	I Tサービス事業	— [100.0]	—
株式会社エアネット (注) 2、3	東京都品川区	159,000	I Tサービス事業	76.6	役員の兼任あり。
株式会社エア・コミュニケーション (注) 2、3	東京都品川区	15,000	I Tサービス事業	76.6 (76.6)	役員の兼任あり。
株式会社エイジ (注) 3	東京都品川区	100,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社リベル・エンタテインメント(注) 3	東京都千代田区	3,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社アスガルド (注) 3	東京都千代田区	50,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
株式会社アエリアゲームズ	東京都港区	9,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
Aeria America Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州	1USドル	その他事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付 310百万円
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ株式会社	東京都中央区	35,000	I Tサービス事業	44.9	—
エイディシー テクノロジー株式会社	名古屋市中区	227,100	I Tサービス事業	20.8	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 上記の他連結子会社4社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテインメントを意識せずに楽しめることができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

上記に加え、EBITDA、キャッシュ・フロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤の強化を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム運営事業、及びスマートフォン向けコンテンツの開発並びに配信・運営事業を展開し、サービスの多様化が激しいインターネット業界において、ターゲット層を絞った革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場でのスマートフォン向けコンテンツの配信など新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、スマートフォン向けコンテンツを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなくアジア、北米及び欧州等の海外市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

②グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業やデータサービス事業、並びにスマートフォン向けゲーム及びオンラインゲームの開発・配信・運営事業を収益源の2本柱とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。

また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

③資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、アジア、北米及び欧州等を中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

④組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、IFRS導入プロジェクトを設置し、アカウンティング・ポリシーや導入時期等の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,584	3,061,763
受取手形及び売掛金	1,169,410	1,060,770
有価証券	3,750	-
商品	78,920	68,213
仕掛品	9,681	8,987
短期貸付金	40,000	-
繰延税金資産	64,376	57,882
その他	104,053	163,763
貸倒引当金	△1,405	△2,311
流動資産合計	4,762,372	4,419,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,205	69,310
減価償却累計額	△42,556	△45,720
建物(純額)	19,649	23,590
工具、器具及び備品	524,488	560,471
減価償却累計額	△449,712	△483,912
工具、器具及び備品(純額)	74,776	76,558
その他	4,694	1,542
減価償却累計額	△2,212	-
その他(純額)	2,481	1,542
有形固定資産合計	96,907	101,691
無形固定資産		
のれん	3,228,314	1,073,081
ソフトウェア	208,221	347,370
その他	82	157,273
無形固定資産合計	3,436,618	1,577,726
投資その他の資産		
投資有価証券	623,880	300,551
関係会社株式	267,155	257,747
長期貸付金	667,970	685,915
繰延税金資産	72,465	52,102
その他	283,312	473,653
貸倒引当金	△56,546	△93,424
投資その他の資産合計	1,858,237	1,676,545
固定資産合計	5,391,763	3,355,963
資産合計	10,154,135	7,775,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,241	393,416
短期借入金	296,855	228,487
1年内返済予定の長期借入金	184,185	253,207
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払費用	128,655	128,133
未払法人税等	114,389	100,087
賞与引当金	18,162	28,986
預り金	2,160,813	1,930,494
その他	354,965	252,760
流動負債合計	3,473,268	3,365,573
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	176,932	148,405
繰延税金負債	35,753	126,990
役員退職慰労引当金	16,391	27,633
退職給付に係る負債	20,190	20,633
資産除去債務	16,323	16,586
その他	2,045	285
固定負債合計	327,638	350,534
負債合計	3,800,907	3,716,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,269	100,000
資本剰余金	8,277,461	5,482,245
利益剰余金	△2,660,905	△1,780,396
自己株式	△23,935	△23,966
株主資本合計	6,000,888	3,777,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,522	50,468
為替換算調整勘定	84,487	72,957
その他の包括利益累計額合計	201,010	123,425
新株予約権	13,768	13,768
非支配株主持分	137,560	143,849
純資産合計	6,353,228	4,058,925
負債純資産合計	10,154,135	7,775,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,187,568	5,906,631
売上原価	2,767,128	3,608,821
売上総利益	1,420,440	2,297,809
販売費及び一般管理費	2,032,601	3,894,620
営業損失(△)	△612,160	△1,596,810
営業外収益		
受取利息	25,377	78,690
受取配当金	14,528	8,118
持分法による投資利益	179,035	-
受取手数料	10,853	140,715
その他	32,636	36,594
営業外収益合計	262,430	264,118
営業外費用		
支払利息	6,411	8,928
為替差損	5,012	11,022
持分法による投資損失	-	17,416
貸倒引当金繰入額	5,000	40,000
その他	22,494	10,352
営業外費用合計	38,918	87,720
経常損失(△)	△388,649	△1,420,412
特別利益		
固定資産売却益	82	526
その他	2,584	423
特別利益合計	2,667	950
特別損失		
固定資産除却損	34,373	8,607
投資有価証券売却損	-	14,647
投資有価証券評価損	23,269	-
関係会社株式評価損	27,728	6,737
減損損失	135,740	418,686
その他	10,185	-
特別損失合計	231,297	448,678
税金等調整前当期純損失(△)	△617,279	△1,868,140
法人税、住民税及び事業税	170,648	194,493
法人税等調整額	△19,413	72,424
法人税等合計	151,235	266,918
当期純損失(△)	△768,514	△2,135,059
非支配株主に帰属する当期純利益	10,210	12,879
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△778,725	△2,147,939

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△768,514	△2,135,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,345	△34,774
為替換算調整勘定	33	△11,283
持分法適用会社に対する持分相当額	26,296	△31,279
その他の包括利益合計	△47,015	△77,337
包括利益	△815,529	△2,212,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△825,740	△2,225,523
非支配株主に係る包括利益	10,210	13,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,772	5,015,154	△1,881,065	△40,000	3,330,860
当期変動額					
新株の発行	171,497	171,497			342,994
剰余金の配当		△52,557			△52,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△778,725		△778,725
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,115		△1,115
株式交換による増加		3,144,111			3,144,111
新株予約権の行使		△745		16,122	15,377
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	171,497	3,262,306	△779,840	16,065	2,670,028
当期末残高	408,269	8,277,461	△2,660,905	△23,935	6,000,888

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163,571	84,454	248,025	11,606	127,350	3,717,842
当期変動額						
新株の発行						342,994
剰余金の配当						△52,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△778,725
連結子会社の増加に伴う減少高						△1,115
株式交換による増加						3,144,111
新株予約権の行使						15,377
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,048	33	△47,015	2,162	10,210	△34,641
当期変動額合計	△47,048	33	△47,015	2,162	10,210	2,635,386
当期末残高	116,522	84,487	201,010	13,768	137,560	6,353,228

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	408,269	8,277,461	△2,660,905	△23,935	6,000,888
当期変動額					
剰余金の配当		△75,036			△75,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,147,939		△2,147,939
減資	△308,269	308,269			-
欠損填補		△3,028,448	3,028,448		-
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△308,269	△2,795,215	880,509	△30	△2,223,006
当期末残高	100,000	5,482,245	△1,780,396	△23,966	3,777,882

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116,522	84,487	201,010	13,768	137,560	6,353,228
当期変動額						
剰余金の配当						△75,036
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,147,939
減資						-
欠損填補						-
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,054	△11,530	△77,584	-	6,288	△71,296
当期変動額合計	△66,054	△11,530	△77,584	-	6,288	△2,294,302
当期末残高	50,468	72,957	123,425	13,768	143,849	4,058,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△617,279	△1,868,140
減価償却費	301,448	322,284
減損損失	135,740	418,686
長期前払費用償却額	19,148	31,416
のれん償却額	370,174	1,776,177
持分法による投資損益(△は益)	△179,035	17,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,717	37,783
受取利息及び受取配当金	△39,905	△86,808
支払利息	6,411	8,928
為替差損益(△は益)	△4,841	13,258
固定資産売却損益(△は益)	△82	△526
固定資産除却損	34,373	8,607
投資有価証券売却損益(△は益)	-	14,647
投資有価証券評価損益(△は益)	23,269	-
関係会社株式評価損	27,728	6,737
売上債権の増減額(△は増加)	131,253	109,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,619	11,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,095	82,795
預り金の増減額(△は減少)	4,000	△230,319
その他	110,376	△136,238
小計	292,784	538,064
利息及び配当金の受取額	21,117	7,391
利息の支払額	△5,252	△9,425
法人税等の還付額	3,096	3,337
法人税等の支払額	△85,641	△178,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,103	360,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△150
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△38,606	△42,893
有形固定資産の売却による収入	82	1,404
無形固定資産の取得による支出	△302,317	△488,636
投資有価証券の取得による支出	-	△1,251
投資有価証券の売却による収入	-	67,802
投資有価証券の償還による収入	31,858	-
関係会社株式の取得による支出	△57,840	△5,000
長期前払費用の取得による支出	△14,883	△10,610
差入保証金の差入による支出	-	△120,300
貸付けによる支出	△702,970	△17,500
貸付金の回収による収入	1,530,270	17,500
その他	167,096	121,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,509	△478,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,210,000	△63,279
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,898	△64,594
社債の発行による収入	10,000	-
株式の発行による収入	342,569	-
自己株式の処分による収入	14,612	-
自己株式の取得による支出	△57	△30
配当金の支払額	△52,149	△74,432
非支配株主への配当金の支払額	-	△5,112
新株予約権の発行による収入	3,352	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,570	△107,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△11,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,886	△235,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,012	3,296,405
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	659,025	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254	264
現金及び現金同等物の期末残高	3,296,405	3,060,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、オンライン以外のコンテンツ割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインコンテンツ事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更しております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツ及びオンラインゲームの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,969,338	1,218,230	4,187,568	—	4,187,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,375	44,211	90,586	△90,586	—
計	3,015,713	1,262,441	4,278,154	△90,586	4,187,568
セグメント利益又は損失(△)	234,704	△823,713	△589,008	△23,152	△612,160
セグメント資産	2,411,465	2,437,252	4,848,717	5,305,418	10,154,135
その他の項目					
減価償却費	63,067	238,381	301,448	—	301,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,604,643	2,491,744	4,096,388	—	4,096,388

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△367千円、セグメント間取引消去△22,784千円によるものであります。

2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,874,923	2,031,707	5,906,631	—	5,906,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,705	47,736	82,441	△82,441	—
計	3,909,628	2,079,444	5,989,072	△82,441	5,906,631
セグメント利益又は損失(△)	316,062	△1,892,488	△1,576,426	△20,383	△1,596,810
セグメント資産	2,544,039	582,492	3,126,531	4,648,502	7,775,034
その他の項目					
減価償却費	76,702	245,582	322,284	—	322,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,976	534,610	633,586	—	633,586

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△13,441千円、セグメント間取引消去△6,941千円によるものであります。

2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
減損損失	—	135,740	135,740	—	135,740

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
減損損失	—	418,686	418,686	—	418,686

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	107,139	263,034	370,174	—	370,174
当期末残高	1,321,391	1,906,922	3,228,314	—	3,228,314

(注) 1. コンテンツ事業ののれんの当期末残高は、株式会社リベル・エンタテインメント、株式会社アスガルド、株式会社GESIとの企業結合から生じたものであります。

2. ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ITサービス事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	130,070	1,646,107	1,776,177	—	1,776,177
当期末残高	1,073,081	—	1,073,081	—	1,073,081

(注) ITサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
1株当たり純資産額	826円51銭	1株当たり純資産額	519円92銭
1株当たり当期純損失金額	△124円27銭	1株当たり当期純損失金額	△286円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△778,725	△2,147,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△778,725	△2,147,939
期中平均株式数(株)	6,266,288	7,503,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月13日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 65,000株) 第11回新株予約権 (普通株式 75,000株) 平成27年7月13日発行の 第12回新株予約権 (普通株式 401,700株) 平成27年9月30日発行の 第13回新株予約権 (普通株式 44,000株)	平成26年6月13日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 65,000株) 平成27年7月13日発行の 第12回新株予約権 (普通株式 401,700株) 平成27年9月30日発行の 第13回新株予約権 (普通株式 44,000株)

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,529,648株
今回の分割により増加する株式数	7,529,648株
株式分割後の発行済株式総数	15,059,296株
株式分割後の発行可能株式総数	22,680,000株

(注) 上記株式数につきましては、平成29年1月31日現在の株式数であり、今後新株予約権等の行使によって変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月15日(予定)
基準日	平成29年6月30日(予定)
効力発生日	平成29年7月1日(予定)

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年7月1日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回新株予約権	2,500円	1,250円
第12回新株予約権	2,241円	1,121円
第13回新株予約権	2,500円	1,250円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年7月1日をもって、当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,340,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,680,000株</u> とする。

(3) 日程 効力発生日 平成29年7月1日(予定)

(新株予約権の行使による増資について)

当連結事業年度終了後に、第9回新株予約権7個、第12回新株予約権2,235個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は次のとおりです。

1. 第9回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	700株
(2) 発行価格		1,750,000円
(3) 発行総額		1,760千円
(4) 資本組入額		880千円

2. 第12回新株予約権

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	223,500株
(2) 発行価格		500,863,500円
(3) 発行総額		506,770千円
(4) 資本組入額		253,385千円

(有償ストックオプションの発行について)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させることを目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社取締役に対し、有償ストックオプションとして新株予約権の発行及び割当を決議しております。

第14回新株予約権

決議年月日	平成29年2月15日
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 80,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行総額	3,293,600円 (1個あたり4,117円)
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり3,215円
新株予約権の行使期間	自 平成29年3月15日 至 平成30年3月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株あたり3,256円17銭 資本組入額1株あたり1,628円09銭
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当を受ける者及び数	当社子会社取締役 1名

(注) (1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役、従業員、顧問等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が取締役の任期満了若しくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社子会社の取締役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合も、本新株予約権を行使することができる。

(2) 本新株予約権者は、平成29年12月期の事業年度にかかる当社が提出する四半期報告書に記載されるレビュー済みの当社連結財務諸表に含まれる、連結子会社株式会社リベル・エンタテインメントの連結消去前の個別損益計算書において、各四半期会計期間の何れかで通期ベースで売上高1,000百万円以上及び営業利益300百万円以上の進捗が確認される数値(四半期会計期間では売上250百万円以上及び営業利益75百万円以上)となった場合において、本新株予約権の全部を行使することができる。

(3) 新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる(当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という)。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。